令和５年度三鷹市下水道事業会計

決　算　等　審　査　意　見　書

（写）

６ 三 監 第130号

令和６年８月21日

三鷹市長　　河　村　　孝　　様

三鷹市監査委員　　河　並　祐　幸

三鷹市監査委員　　岩　見　大　三

令和５年度三鷹市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和５年度三鷹市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別添のとおり意見書を提出します。

目　次

第１　審査の種類 63
第２　審査の対象 63
第３　審査の期間 63
第４　審査の着眼点及び実施内容 63
第５　審査の結果 63
第６　決算の概要 64
１　予算の執行状況 64
(1) 収益的収入及び支出 64
(2) 資本的収入及び支出 64
(3) その他の予算の執行 65
２　業務の状況 67
３　経営成績 67
(1) 収益及び費用 67
(2) 経常利益 68
(3) 特別損失 68
(4) 収益性 68
(5) 経費回収率等 69
(6) 企業債 70
(7) 繰入金 70
４　財政状態 72
(1) 資産 72
(2) 負債 72
(3) 資本 73
(4) 財政状態の分析 74
(5) キャッシュ・フロー計算書 74
５　まとめ 76

別表１　比較損益計算書 77
別表２　比較貸借対照表 78

注記

1　文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。

2　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。

3　増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、各表内計数により計算している。

4　「0.0」は、主に該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

5　「－」は、該当数値のないものである。

6　各表で資料の根拠を示していないものは、決算説明書等企画部財政課の資料によっている。

7　本意見書は三鷹市監査基準（令和２年４月１日）に準拠している。

令和５年度三鷹市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の種類

地方公営企業法第 30 条第２項の規定による審査

第２　審査の対象

令和５年度三鷹市下水道事業会計決算

第３　審査の期間

令和６年６月 20 日から８月 21 日まで

第４　審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取など、通常実施すべき審査手続により実施した。

第５　審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行はおおむね適正になされているものと認められた。

第６　決算の概要

１　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入の決算額は 33 億 1,343 万２千円で、予算額 35 億 9,827 万１千円に対し２億 8,483 万９千円の減、対予算収入率は 92.1%となっている。

これに対して、収益的支出の決算額は 30 億 3,288 万２千円で、予算額 33 億 3,667 万８千円に対し不用額が３億 379 万６千円、執行率 90.9%となっている。

この結果、収支差引額は２億 8,055 万円である。

収益的収入

（単位　円）

科　目	予算現額	決算額	構成比	対予算増減額	収入率
下水道事業収益	3,598,271,000	3,313,431,998	100.0%	△ 284,839,002	92.1%
営業収益	2,918,395,000	2,664,484,683	80.4%	△ 253,910,317	91.3%
営業外収益	679,876,000	648,947,315	19.6%	△ 30,928,685	95.5%

収益的支出

（単位　円）

科　目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
下水道事業費用	3,336,678,000	3,032,881,705	100.0%	303,796,295	90.9%
営業費用	3,133,128,121	2,851,518,412	94.0%	281,609,709	91.0%
営業外費用	200,371,000	181,184,414	6.0%	19,186,586	90.4%
特別損失	178,879	178,879	0.0%	0	100.0%
予備費	3,000,000	0	0.0%	3,000,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入の決算額は８億 9,432 万３千円で、予算額 19 億 1,256 万１千円に対し 10 億 1,823 万８千円の減、対予算収入率は 46.8%となっている。

これに対して、資本的支出の決算額は 16 億 2,544 万８千円、翌年度繰越額が４億 62 万円で、予算額 26 億 1,738 万８千円に対し不用額が５億 9,132 万円、執行率 62.1%となっている。この結果、収支差引額では７億 3,112 万５千円の収入の不足が生じている。不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,057 万７千円、当年度分損益勘定留保資金４億 5,458 万１千円及び当年度利益剰余金処分額２億 2,596 万７千円により補填している。

なお、翌年度繰越額は建設改良費で、地方公営企業法第 26 条第１項の規定によるものである。

資本的収入

（単位　円）

科　目	予算現額	決算額	構成比	対予算増減額	収入率
資本的収入	1,912,561,000	894,322,617	100.0%	△ 1,018,238,383	46.8%
企業債	1,390,400,000	611,700,000	68.4%	△ 778,700,000	44.0%
国庫補助金	368,698,000	238,979,000	26.7%	△ 129,719,000	64.8%
都補助金	15,316,000	10,070,000	1.1%	△ 5,246,000	65.7%
他会計補助金	64,869,000	14,324,466	1.6%	△ 50,544,534	22.1%
負担金等	73,278,000	19,249,151	2.2%	△ 54,028,849	26.3%

資本的支出

（単位　円）

科　目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	構成比	不用額	執行率
資本的支出	2,617,388,000	1,625,448,106	400,620,000	100.0%	591,319,894	62.1%
建設改良費	1,849,222,000	860,223,247	400,620,000	52.9%	588,378,753	46.5%
流域下水道建設費負担金	45,050,000	42,109,512	0	2.6%	2,940,488	93.5%
企業債償還金	723,116,000	723,115,347	0	44.5%	653	100.0%

(3) その他の予算の執行

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア　債務負担行為

債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおり定めている。令和５年度の債務負担行為は限度額等の範囲内であった。

（単位　円）

事　項	期　間	限度額	契約額
公営企業会計システム利用料	令和６年度から 令和10年度まで	15,136,000	15,136,000
東部水再生センター長寿命化改修事業	令和６年度	424,930,000	346,800,000

イ　企業債

起債の借入限度額は、下水道建設事業を目的として 12 億 9,620 万円と定めている。令和５年度の発行額は限度額範囲内の６億 1,170 万円であった。

ウ　一時借入金

一時借入金の借入れの最高額は５億円と定めている。令和５年度の一時借入れはなかった。

エ　予定支出の各項の経費の金額の流用

各項間における経費が流用できる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用並びに建設改良費、流域下水道建設費負担金及び企業債償還金の間の流用と定めている。規定外での流用はなかった。

オ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費を議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めている。当該経費の流用はなかった。

カ　他会計からの補助金等

一般会計から補助を受ける金額は３億 9,398 万８千円と定めている。令和５年度に補助を受けた金額は３億 1,344 万３千円で、限度額範囲内であった。

他会計からの補助金等は、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	負担金	補助金	計
収益的収入	813,510,191	299,119,000	1,112,629,191
資本的収入	0	14,324,466	14,324,466
合　　計	813,510,191	313,443,466	1,126,953,657

収益的収入の一般会計負担金の主なものは雨水処理負担金の７億 7,951 万３千円で、雨水処理に係る委託料、減価償却費、企業債利息等に充当している。

収益的収入の一般会計補助金は２億 9,911 万９千円で、高度処理など総務省の繰出基準に係る委託料、減価償却費、修繕費等に充当している。

資本的収入の一般会計補助金は 1,432 万４千円で、建設企業債元金償還金等に充当している。

キ　利益剰余金の処分

令和５年度の未処分利益剰余金は２億 3,002 万７千円であり、減債積立金の積立及び資本金への組入としての処分を予定している。

２　業務の状況

業務状況の主な項目の対前年度比は、総人口が 136 人（0.1%）の増、総処理水量は 239,465 ㎥（0.9%）の減となっている。有収水量は 279,119 ㎥（1.4%）の減となり、総処理水量に占める有収水量の割合は、前年度と比較すると 0.4 ポイントの減となっている。

区分			令和５年度	令和４年度	対前年度	
					増　減	増減率
水洗普及	計画面積	(ha)	1,650	1,650	0	0.0%
	処理区域面積	(ha)	1,650	1,650	0	0.0%
	総人口	(人)	190,309	190,173	136	0.1%
	水洗化人口	(人)	190,306	190,170	136	0.1%
	水洗化世帯	(世帯)	97,227	96,681	546	0.6%
	未水洗化世帯	(世帯)	1	1	0	0.0%
処理水量	総処理水量　A	(㎥)	26,674,488	26,913,953	△ 239,465	△ 0.9%
	有収水量　B	(㎥)	19,448,504	19,727,623	△ 279,119	△ 1.4%
	有収水の割合　B/A	(%)	72.9	73.3	△ 0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	－

３　経営成績

経営成績は、別表１の比較損益計算書のとおりである。

(1) 収益及び費用

営業収益は 25 億 11 万９千円で、主なものは下水道使用料 16 億 4,365 万５千円で営業収益の 65.7%を占めており、その他は、一般会計からの公営企業繰出基準に基づく雨水処理負担金７億 7,951 万３千円、井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入 4,215 万９千円などである。

増減の主なものは、雨水処理負担金の 2,050 万６千円（2.6%）の減、下水道使用料 1,091 万１千円（0.7%）の減、受託事業収益の 127 万９千円（2.9%）の減などである。

営業費用は 27 億 4,418 万円６千円で、主なものは有形及び無形固定資産減価償却費８億 280 万６千円で営業費用の 29.3%、井の頭処理区処理委託料ほか４件の流域下水道等処理費７億 8,851 万４千円で 28.7%を占めている。その他は使用料徴収業務委託料２億 4,232 万８千円、管理委託料（処理場費）１億 5,259 万６千円、汚泥搬出処分業務委託料１億 3,057 万２千円などである。

増減の主なものは、処理場費の光熱水費 2,657 万５千円（22.1%）の減、使用料徴収業務委託料 2,300 万５千円（10.5%）の増、井の頭処理区処理委託料ほか４件の流域下水道等処理委託料 1,410 万７千円（1.8%）の減などである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は△２億 4,406 万７千円である。

（単位　円）

区分	営業収益 Ａ	営業費用 Ｂ	営業損益 （Ａ－Ｂ）	営業収支比率 （Ａ/Ｂ）
令和５年度	2,500,119,299	2,744,186,046	△ 244,066,747	91.1%

(2) 経常利益

営業外収益は６億 4,894 万 7 千円で、主なものは長期前受金戻入３億 4,860 万円で営業外収益の 53.7%である。

増減の主なものは、一般会計補助金 6,711 万円（28.9%）の増、長期前受金戻入（都補助金）695 万円（38.5%）の減である。

営業外費用は１億 7,467 万４千円で、主なものは企業債利息１億 2,992 万５千円で営業外費用の 74.4%である。

増減の主なものは、企業債利息 938 万９千円（6.7%）の減、その他雑支出 537 万９千円（13.7%）の増である。

営業外収益に営業損益及び営業外費用を加減した経常利益は２億 3,020 万６千円である。

（単位　円）

区分	営業外収益 Ａ	営業損益 Ｂ	営業外費用 Ｃ	経常損益 （Ａ+Ｂ−Ｃ）
令和５年度	648,946,661	△ 244,066,747	174,673,870	230,206,044

(3) 特別損失

特別損失は、その発生が過年度に属するものや災害損失による臨時費用等を計上するものである。本年度の特別損失は 17 万９千円で、過誤納還付過年度分 12 万３千円、過年度調定減額に係る過年度損益修正への振替５万６千円の過年度損益修正損である。

(4) 収益性

総収益対総費用の総収支比率は 107.9%で、総収益が総費用を上回っている。営業収益対営業費用比率は 91.1%である。

（単位　円）

科　目	令和５年度		令和４年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総　収　益	3,149,065,960	100.0%	3,122,850,913	100.0%	26,215,047	0.8%
営業収益	2,500,119,299	79.4%	2,532,063,801	81.1%	△ 31,944,502	△ 1.3%
営業外収益	648,946,661	20.6%	590,787,112	18.9%	58,159,549	9.8%
総　費　用	2,919,038,795	100.0%	2,918,197,733	100.0%	841,062	0.0%
営業費用	2,744,186,046	94.0%	2,739,464,687	93.9%	4,721,359	0.2%
営業外費用	174,673,870	6.0%	178,683,502	6.1%	△ 4,009,632	△ 2.2%
特別損失	178,879	0.0%	49,544	0.0%	129,335	261.1%
純　利　益	230,027,165	－	204,653,180	－	25,373,985	12.4%
総収支比率	107.9%	－	107.0%	－	0.9ﾎﾟｲﾝﾄ	－
営業収益対営業費用比率	91.1%	－	92.4%	－	△ 1.3ﾎﾟｲﾝﾄ	－

総費用を性質別に分類すると、委託料 14 億 2,956 万円、減価償却費８億 280 万６千円などとなっている。委託料の主なものは流域下水道等処理費７億 8,851 万４千円、使用料徴収業務委託料２億 4,232 万８千円である。

（単位　円）

区　分	令和５年度		令和４年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	160,997,037	5.5%	153,881,637	5.3%	7,115,400	4.6%
動力費	101,652,654	3.5%	129,658,814	4.4%	△ 28,006,160	△ 21.6%
修繕費	95,414,730	3.3%	98,602,830	3.4%	△ 3,188,100	△ 3.2%
工事請負費	91,483,003	3.1%	84,841,030	2.9%	6,641,973	7.8%
材料費	7,925,700	0.3%	7,303,110	0.3%	622,590	8.5%
委託料	1,429,559,850	49.0%	1,417,991,923	48.6%	11,567,927	0.8%
流域下水道等処理費	788,513,648	27.0%	802,620,781	27.5%	△ 14,107,133	△ 1.8%
その他委託料	641,046,202	22.0%	615,371,142	21.1%	25,675,060	4.2%
減価償却費	802,806,499	27.5%	799,146,598	27.4%	3,659,901	0.5%
支払利息	129,925,210	4.5%	139,313,872	4.8%	△ 9,388,662	△ 6.7%
その他	99,274,112	3.4%	87,457,919	3.0%	11,816,193	13.5%
合　計	2,919,038,795	100.0%	2,918,197,733	100.0%	841,062	0.0%

(5) 経費回収率等

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したものであり、100%を下回る場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入によ

り賄われていることを意味している。令和５年度は 94.5%で、前年度を 2.5 ポイント下回っている。

（単位　円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	対前年度	
			増　減	増減率
有収水量　　Ａ　（㎥）	19,448,504	19,727,623	△ 279,119	△ 1.4%
汚水処理費　　Ｂ	1,739,156,259	1,706,447,321	32,708,938	1.9%
下水道使用料　　Ｃ	1,643,655,005	1,654,565,563	△ 10,910,558	△ 0.7%
使用料単価　（Ｃ／Ａ）　Ｄ	84.51	83.87	0.64	0.8%
汚水処理原価（Ｂ／Ａ）　Ｅ	89.42	86.50	2.92	3.4%
経費回収率　（Ｄ／Ｅ）　（%）	94.5	97.0	△ 2.5ﾎﾟｲﾝﾄ	－

(6) 企業債

企業債の発行額は６億1,170万円で、前年度と比較すると２億4,180万円（28.3%）の減となっている。令和５年度末における現在高は98億5,983万９千円であり、前年度末と比較すると１億1,141万５千円（1.1%）の減となっている。

（単位　円）

借入目的	令和４年度末	令和５年度		令和５年度末
	現在高　Ａ	発行額　Ｂ	償還元金　Ｃ	現在高　A+B-C
公共下水道建設事業	9,307,714,067	571,700,000	683,699,749	9,195,714,318
流域下水道建設事業	663,539,813	40,000,000	39,415,598	664,124,215
合　　計	9,971,253,880	611,700,000	723,115,347	9,859,838,533

(7) 繰入金

地方公営企業法第 17 条の２（経費の負担の原則）の規定に基づき、下水道使用料を充てることが適当でない経費等について一般会計から繰り入れるものである。

令和５年度の繰入金の内訳は、次のとおりである。

（単位　円）

項　目		令和５年度	令和４年度	対前年度	
				増減額	増減率
事務費繰入	臨時	0	0	0	－
	経常	557,487,692	592,393,371	△ 34,905,679	△ 5.9%
建設費繰入	臨時	0	0	0	－
	経常	0	0	0	－
企業債償還財源繰入	臨時	0	0	0	－
	経常	322,310,860	334,547,735	△ 12,236,875	△ 3.7%
赤字補填財源繰入	臨時	213,157,869	125,546,610	87,611,259	69.8%
	経常	0	0	0	－
その他繰入	臨時	33,997,236	33,102,633	894,603	2.7%
	経常	0	0	0	－
計	臨時	247,155,105	158,649,243	88,505,862	55.8%
	経常	879,798,552	926,941,106	△ 47,142,554	△ 5.1%
	合計	1,126,953,657	1,085,590,349	41,363,308	3.8%

各項目の主なものは、事務費繰入（経常）では雨水処理費（維持管理）４億9,901万円、企業債償還財源繰入（経常）では雨水処理費２億8,050万３千円、その他繰入（臨時）では生保世帯等減免補填3,010万８千円である。また、赤字補填財源繰入（臨時）は全額が汚水処理費等である。

4　財政状態

財政状態は、別表２の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

資産合計額は 201 億 9,512 万８千円で、前年度と比較すると１億 7,479 万４千円（0.9%）の増である。内訳は、固定資産が 8,867 万６千円（0.5%）の増、流動資産が 8,611 万７千円（12.2%）の増となっている。

増減の主なものは、構築物３億 9,407 万９千円(2.8%)の減、建設仮勘定２億 9,178 万６千円（230.5%）の増、未収金１億 9,756 万５千円（65.2%）の増、機械及び装置１億 9,705 万４千円（4.9%）の増、現金預金１億 1,150 万２千円（27.7%）の減である。

未収金の主なものは、ストックマネジメント事業費交付金（処理場）２億 3,397 万９千円、下水道使用料１億 5,746 万８千円（うち過年度未収分 166 万４千円）である。

（単位　円）

区　分	令和５年度末	令和４年度末	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産	19,404,664,244	19,315,987,951	88,676,293	0.5%
有形固定資産	18,759,738,402	18,670,474,977	89,263,425	0.5%
無形固定資産	644,925,842	645,512,974	△ 587,132	△ 0.1%
流動資産	790,464,054	704,346,691	86,117,363	12.2%
現金預金	290,351,325	401,853,240	△ 111,501,915	△ 27.7%
未収金	500,656,729	303,091,451	197,565,278	65.2%
貸倒引当金	△ 544,000	△ 598,000	54,000	△ 9.0%
資産合計	20,195,128,298	20,020,334,642	174,793,656	0.9%

(2) 負債

負債合計額は181億3,622万９千円で、前年度と比較すると5,523万４千円(0.3%)の減となっている。内訳は、固定負債が３億 3,362 万１千円（3.7%）の増、流動負債が３億 6,301 万６千円（21.5%）の減、繰延収益が 2,583 万９千円（0.3%）の減である。

増減の主なものは、一時借入金３億 6,980 万円（皆減）の減、長期前受金収益化累計額３億 4,860 万円（27.8%）の減、長期前受金３億 2,276 万１千円（3.7%）の増、企業債３億 2,006 万７千円（3.6%）の増である。

未払金の総額は６億 4,676 万４千円であり、主なものは井の頭処理区処理委託料ほか３件の流域下水道等処理費１億 9,729 万５千円、消費税及び地方消費税 3,443 万１千円、処理場費の諸修繕料 3,307 万６千円である。

（単位　円）

区　分	令和５年度末	令和４年度末	対前年度	
			増減額	増減率
固定負債	9,253,627,612	8,920,006,339	333,621,273	3.7%
企業債	9,198,405,806	8,878,338,533	320,067,273	3.6%
引当金	55,221,806	41,667,806	13,554,000	32.5%
流動負債	1,323,953,365	1,686,969,088	△ 363,015,723	△ 21.5%
一時借入金	0	369,800,000	△ 369,800,000	皆減
企業債	661,432,727	723,115,347	△ 61,682,620	△ 8.5%
未払金	646,763,511	579,078,586	67,684,925	11.7%
引当金	15,418,000	14,616,000	802,000	5.5%
その他流動負債	339,127	359,155	△ 20,028	△ 5.6%
繰延収益	7,558,647,541	7,584,486,600	△ 25,839,059	△ 0.3%
長期前受金	9,160,103,009	8,837,342,395	322,760,614	3.7%
長期前受金収益化累計額	△ 1,601,455,468	△ 1,252,855,795	△ 348,599,673	27.8%
負債合計	18,136,228,518	18,191,462,027	△ 55,233,509	△ 0.3%

(3) 資本

資本合計額は20億5,890万円で、前年度と比較すると２億3,002万７千円(12.6%)の増となっている。内訳は、資本金が 17 億 5,243 万８千円で、固有資本金は 13 億 9,834 万１千円、組入資本金が３億 5,409 万７千円となっている。剰余金は３億 646 万２千円で、資本剰余金が 781 万円、利益剰余金が２億 9,865 万２千円となっている。

（単位　円）

区　分	令和５年度末	令和４年度末	対前年度	
			増減額	増減率
資本金	1,752,437,575	1,558,517,331	193,920,244	12.4%
固有資本金	1,398,340,634	1,398,340,634	0	0.0%
組入資本金	354,096,941	160,176,697	193,920,244	121.1%
剰余金	306,462,205	270,355,284	36,106,921	13.4%
資本剰余金	7,809,895	7,809,895	0	0.0%
利益剰余金	298,652,310	262,545,389	36,106,921	13.8%
資本合計	2,058,899,780	1,828,872,615	230,027,165	12.6%

(4) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は次のとおりである。

（単位　%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

指 標 名	算 出 式	令和５年度	令和４年度	増　減
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	59.7	41.8	17.9
自己資本構成比率	資本金+剰余金+繰延収益 / 負債+資本 ×100	47.6	47.0	0.6
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	102.8	105.4	△ 2.6

流動比率は、短期債務である流動負債に対してこれに応ずべき現金等の流動資産の状況を示す指標である。数値が大きいほど支払い能力があり 100%を上回ることが望ましいが、建設投資の財源の多くを企業債により調達している下水道事業では、流動負債に計上される企業債の償還金が大きくなるため、その比率は低くなる。流動比率は 59.7%で、前年度と比較して 17.9 ポイントの増となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本の割合を表しており、数値が大きいほど財政状態の長期的な安全性が高いとされている。建設投資の財源の多くを企業債により調達している下水道事業では、その比率は低くなる。自己資本構成比率は 47.6%で、前年度と比較して 0.6 ポイントの増なっている。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度の自己資本や長期借入金により調達されているかを示す指標で、数値が小さいほど事業の固定的・長期的安全性が高いとされ、100%を下回ることが望ましい。固定資産対長期資本比率は 102.8%で、前年度と比較して 2.6 ポイントの減となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支を示すもので、当年度純利益をもとに資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等を調整すると５億 6,901 万円で前年度と比較すると１億 8,990 万５千円（25.0%）の減となっている。これは、未収金１億 6,613 万５千円（528.6%）の流出増のほか、未払金 6,836 万５千円（50.3%）の流入減などによるものである。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得等の収支を示すもので、管渠等の有形固定資産の取得により△５億 6,909 万７千円となり前年度と比較すると１億 9,602 万３千円（25.6%）の増となっている。これ

は、国庫補助金収入 8,936 万円（29.1%）などの流入減があったものの、固定資産取得による支出２億 9,709 万１千円（26.4%）などの流出減によるものである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動に要する資金の調達や償還状況を示すもので、企業債の償還などにより△１億 1,141 万５千円となり、前年度と比較すると２億 4,208 万９千円（185.3%）の減となっている。これは、建設改良企業債による収入１億 2,800 万円（26.5%）の流入増があったものの、起債前借分の収入３億 6,980 万円（皆減）の流入減などがあったことによるものである。

（単位　円）

区　分	令和５年度	令和４年度	対前年度	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ･フロー　A	569,009,942	758,914,733	△ 189,904,791	△ 25.0%
投資活動によるキャッシュ･フロー　B	△ 569,096,510	△ 765,119,793	196,023,283	25.6%
財務活動によるキャッシュ･フロー　C	△ 111,415,347	130,673,631	△ 242,088,978	△ 185.3%
資金増減額（A+B+C）　D	△ 111,501,915	124,468,571	△ 235,970,486	△ 189.6%
資金期首残高　E	401,853,240	277,384,669	124,468,571	44.9%
資金期末残高（D＋E）	290,351,325	401,853,240	△ 111,501,915	△ 27.7%

以上により、キャッシュ・フロー全体では前年度と比較すると２億 3,597 万円（189.6%）の減となり、資金期末残高は、前年度末と比較して１億 1,150 万２千円（27.7%）の減となっている。

５　まとめ

地方公営企業法の財務適用４年目となった令和５年度における下水道事業の経営成績は、収益的収支において２億3,002万７千円の純利益が発生し、前年度純利益２億465万３千円に対し、2,537万４千円（12.4%）の増益となった。

令和５年度の総収益は、31億4,906万６千円で、前年度比2,621万５千円（0.8%）の増となった。これは、下水道使用料、他会計負担金、長期前受金戻入などの減があったものの、他会計補助金などの増によるものである。一方、総費用は、29億1,903万９千円で、前年度比84万１千円（0.03%）の増となった。これは、流域下水道等処理費などの減があったものの、下水道使用料徴収事務費の増などによる総係費などの増によるものである。事業運営についてもおおむね適正に行われており、評価するところである。

昭和34年に事業に着手し、昭和43年に供用開始した本市の下水道事業においては、多くの施設が老朽化しており、今後多額の減価償却費が見込まれることから、計画的な施設の更新が求められるところである。このため、建設事業では、下水道管路施設の長寿命化の推進として、管更生及びマンホール更生等工事などを実施した。また、下水処理場等の長寿命化の推進として、東部水再生センターでは令和４年度から繰り越した汚泥脱水設備等改築工事（第二期）、監視制御設備等更新工事（第五期）などを実施したほか、新川ポンプ場では令和４年度に引続き、電気設備等更新工事などを実施した。なお、東部水再生センター汚泥脱水設備等改築工事（第三期）については、新型コロナウイルス感染症の影響等による半導体等の不足により年度内の工事完了が困難になったため、令和６年度に繰り越した。今後も「三鷹市下水道経営計画2022（改定）」に基づき、適正な下水道施設の管理に努められたい。

従来から課題となっている三鷹市の単独処理区である東部処理区の東京都流域下水道への編入については、東京都や関係機関との協議を早急に進めるとともに、東部水再生センターの長寿命化を推進し、安定した下水道サービスが提供できるよう、取組を進められたい。

今後の下水道事業の経営に当たっては、財務諸表等を活用して市民への経営状況等の広報に努めるとともに、財務諸表等により経営成績や財政状態を的確に把握し、経年変化や他団体との比較検証により課題の把握に努め、効率的な事業運営と経営の安定化を図り、より一層の効率化を推進させるよう引き続き要望するものである。

別表１

比較損益計算書

（単位　円）

科　目	令和５年度	令和４年度	対前年度	
			増減額	増減率
下水道事業収益　　Ａ	3,149,065,960	3,122,850,913	26,215,047	0.8%
営業収益	2,500,119,299	2,532,063,801	△ 31,944,502	△ 1.3%
下水道使用料	1,643,655,005	1,654,565,563	△ 10,910,558	△ 0.7%
他会計負担金	813,510,191	833,121,933	△ 19,611,742	△ 2.4%
受託事業収益	42,159,103	43,438,020	△ 1,278,917	△ 2.9%
その他営業収益	795,000	938,285	△ 143,285	△ 15.3%
営業外収益	648,946,661	590,787,112	58,159,549	9.8%
施設使用料	1,200	1,200	0	0.0%
受取利息及び配当金	5,460	5,470	△ 10	△ 0.2%
他会計補助金	299,119,000	232,009,000	67,110,000	28.9%
長期前受金戻入	348,599,673	358,687,990	△ 10,088,317	△ 2.8%
雑収益	1,221,328	83,452	1,137,876	1,363.5%
下水道事業費用　　Ｂ	2,919,038,795	2,918,197,733	841,062	0.0%
営業費用	2,744,186,046	2,739,464,687	4,721,359	0.2%
管渠費	139,213,411	137,268,845	1,944,566	1.4%
ポンプ場費	82,587,190	88,776,428	△ 6,189,238	△ 7.0%
処理場費	527,165,695	534,412,374	△ 7,246,679	△ 1.4%
総係費	403,525,271	377,172,351	26,352,920	7.0%
流域下水道等処理費	788,513,648	802,620,781	△ 14,107,133	△ 1.8%
減価償却費	802,806,499	799,146,598	3,659,901	0.5%
資産減耗費	374,332	67,310	307,022	456.1%
営業外費用	174,673,870	178,683,502	△ 4,009,632	△ 2.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	129,925,210	139,313,872	△ 9,388,662	△ 6.7%
雑支出	44,748,660	39,369,630	5,379,030	13.7%
特別損失	178,879	49,544	129,335	261.1%
過年度損益修正損	178,879	49,544	129,335	261.1%
当年度純利益（Ａ－Ｂ）	230,027,165	204,653,180	25,373,985	12.4%

別表２

比較貸借対照表

（単位　円）

区　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
資産合計	20,195,128,298	20,020,334,642	174,793,656	0.9%
固定資産	19,404,664,244	19,315,987,951	88,676,293	0.5%
有形固定資産	18,759,738,402	18,670,474,977	89,263,425	0.5%
土地	180,584,522	180,584,522	0	0.0%
建物	257,071,597	261,226,770	△ 4,155,173	△ 1.6%
構築物	13,643,809,477	14,037,888,845	△ 394,079,368	△ 2.8%
機械及び装置	4,257,333,635	4,060,279,440	197,054,195	4.9%
車両運搬具	1,939,708	3,075,641	△ 1,135,933	△ 36.9%
工具器具及び備品	634,943	841,436	△ 206,493	△ 24.5%
建設仮勘定	418,364,520	126,578,323	291,786,197	230.5%
無形固定資産	644,925,842	645,512,974	△ 587,132	△ 0.1%
地上権	1,914,200	1,914,200	0	0.0%
利用権	642,399,242	642,986,374	△ 587,132	△ 0.1%
電話加入権	612,400	612,400	0	0.0%
流動資産	790,464,054	704,346,691	86,117,363	12.2%
現金預金	290,351,325	401,853,240	△ 111,501,915	△ 27.7%
未収金	500,656,729	303,091,451	197,565,278	65.2%
貸倒引当金	△ 544,000	△ 598,000	54,000	△ 9.0%
負債合計	18,136,228,518	18,191,462,027	△ 55,233,509	△ 0.3%
固定負債	9,253,627,612	8,920,006,339	333,621,273	3.7%
企業債	9,198,405,806	8,878,338,533	320,067,273	3.6%
引当金	55,221,806	41,667,806	13,554,000	32.5%
流動負債	1,323,953,365	1,686,969,088	△ 363,015,723	△ 21.5%
一時借入金	0	369,800,000	△ 369,800,000	△ 100.0%
企業債	661,432,727	723,115,347	△ 61,682,620	△ 8.5%
未払金	646,763,511	579,078,586	67,684,925	11.7%
引当金	15,418,000	14,616,000	802,000	5.5%
その他流動負債	339,127	359,155	△ 20,028	△ 5.6%
繰延収益	7,558,647,541	7,584,486,600	△ 25,839,059	△ 0.3%
長期前受金	9,160,103,009	8,837,342,395	322,760,614	3.7%
国庫補助金	2,925,194,958	2,707,930,731	217,264,227	8.0%
都補助金	231,812,505	222,657,514	9,154,991	4.1%
一般会計補助金	2,610,079,235	2,596,272,277	13,806,958	0.5%
受益者負担金	120,324,471	119,336,121	988,350	0.8%
工事負担金	604,109,954	587,000,866	17,109,088	2.9%
受贈財産評価額	2,668,581,886	2,604,144,886	64,437,000	2.5%
長期前受金収益化累計額	△ 1,601,455,468	△ 1,252,855,795	△ 348,599,673	27.8%
国庫補助金	△ 470,025,724	△ 365,880,491	△ 104,145,233	28.5%
都補助金	△ 100,424,150	△ 89,336,497	△ 11,087,653	12.4%
一般会計補助金	△ 528,602,161	△ 408,411,840	△ 120,190,321	29.4%
受益者負担金	△ 61,790,220	△ 55,327,306	△ 6,462,914	11.7%
工事負担金収益化累計額	△ 124,907,988	△ 97,891,404	△ 27,016,584	27.6%
受贈財産評価額収益化累計額合計	△ 315,705,225	△ 236,008,257	△ 79,696,968	33.8%
資本合計	2,058,899,780	1,828,872,615	230,027,165	12.6%
資本金	1,752,437,575	1,558,517,331	193,920,244	12.4%
固有資本金	1,398,340,634	1,398,340,634	0	0.0%
組入資本金	354,096,941	160,176,697	193,920,244	121.1%
剰余金	306,462,205	270,355,284	36,106,921	13.4%
資本剰余金	7,809,895	7,809,895	0	0.0%
一般会計補助金	612,400	612,400	0	0.0%
受贈財産評価額	7,197,495	7,197,495	0	0.0%
利益剰余金	298,652,310	262,545,389	36,106,921	13.8%
減債積立金	68,625,145	57,892,209	10,732,936	18.5%
当年度末処分利益剰余金	230,027,165	204,653,180	25,373,985	12.4%

古紙ﾊﾟﾙﾌﾟ配合率 80%再生紙を使用

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。